

平成27年2月10日

上場取引所 東名

上場会社名 大成建設株式会社

コード番号 1801 URL <http://www.taisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 桜井 滋之

TEL 03-3348-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,071,877	9.1	42,573	11.5	47,248	12.2	28,844	21.8
26年3月期第3四半期	982,899	6.3	38,186	24.4	42,110	41.5	23,685	72.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 55,195百万円 (2.0%) 26年3月期第3四半期 54,118百万円 (119.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	25.33	—
26年3月期第3四半期	20.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,624,359	425,517	26.1
26年3月期	1,599,065	384,166	23.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 423,220百万円 26年3月期 382,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,540,000	0.4	54,000	0.4	45,000	△20.7	29,000	△9.6	25.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しており、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」に該当しております。詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	1,140,268,860 株	26年3月期	1,140,268,860 株
27年3月期3Q	1,313,363 株	26年3月期	1,278,358 株
27年3月期3Q	1,138,978,291 株	26年3月期3Q	1,139,030,763 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成27年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第3四半期累計期間			通 期		
	前期 H25. 4. 1~ H25. 12. 31	当 期 H26. 4. 1~H26. 12. 31		前期 H25. 4. 1~ H26. 3. 31	当 期 H26. 4. 1~H27. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想(※)	対前期
受注高	10,298	10,960	662	16,459	14,800	△1,659
土木事業	2,724	3,540	816	4,855	4,200	△655
建築事業	6,753	6,689	△64	9,678	9,200	△478
開発事業	773	659	△114	1,826	1,300	△526
その他	48	72	24	100	100	0
売上高	9,829	10,719	890	15,335	15,400	65
土木事業	2,847	3,126	279	4,185	4,200	15
建築事業	6,213	6,859	646	9,227	9,800	573
開発事業	721	662	△59	1,823	1,300	△523
その他	48	72	24	100	100	0
売上総利益	9.3	9.0	△0.3	8.5	8.6	0.1
%						
土木事業	12.9	11.3	△1.6	11.8	10.0	△1.8
建築事業	6.6	7.0	0.4	4.0	7.0	3.0
開発事業	18.6	17.8	△0.8	23.8	16.2	△7.6
その他	18.0	13.0	△5.0	12.8	10.0	△2.8
%	9	9	0	13	10	△3
販管費	△5.4	△5.0	0.4	△5.0	△5.1	△0.1
%	△534	△538	△4	△772	△790	△18
営業利益	3.9	4.0	0.1	3.5	3.5	—
%	382	426	44	538	540	2
営業外損益	39	46	7	30	△90	△120
(金融収支)	△10	△4	6	△18	△20	△2
経常利益	4.3	4.4	0.1	3.7	2.9	△0.8
%	421	472	51	568	450	△118
特別損益	7	△12	△19	△102	△10	92
税金等調整前 当期純利益	4.4	4.3	△0.1	3.0	2.9	△0.1
%	428	460	32	466	440	△26
法人税等	△188	△171	17	△141	△150	△9
少数株主損益調整前 当期純利益	2.4	2.7	0.3	2.1	1.9	△0.2
%	240	289	49	325	290	△35
少数株主損益	△3	△1	2	△4	—	4
当期純利益	2.4	2.7	0.3	2.1	1.9	△0.2
%	237	288	51	321	290	△31

※上記記載の「予想」は、平成26年11月11日付の修正開示値を記載しております。

平成27年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

	第3四半期累計期間			通 期		
	前期 H25. 4. 1~ H25. 12. 31	当 期 H26. 4. 1~H26. 12. 31		前期 H25. 4. 1~ H26. 3. 31	当 期 H26. 4. 1~H27. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想(※)	対前期
受注高	7,932	8,816	884	13,001	11,500	△1,501
土木事業	1,828	2,636	808	3,602	2,900	△702
国内	1,763	2,314	551	3,101	2,600	△501
海外	65	322	257	501	300	△201
建築事業	5,930	6,001	71	8,616	8,300	△316
国内	5,786	5,806	20	8,444	7,800	△644
海外	144	195	51	172	500	328
計	7,758	8,637	879	12,218	11,200	△1,018
開発事業	132	113	△19	690	200	△490
その他	42	66	24	93	100	7
売上高	7,728	8,750	1,022	11,962	12,300	338
土木事業	2,048	2,314	266	2,961	3,000	39
国内	1,816	2,135	319	2,663	2,740	77
海外	232	179	△53	298	260	△38
建築事業	5,551	6,250	699	8,221	9,000	779
国内	5,112	5,852	740	7,661	8,550	889
海外	439	398	△41	560	450	△110
計	7,599	8,564	965	11,182	12,000	818
開発事業	87	120	33	687	200	△487
その他	42	66	24	93	100	7
売上総利益	8.3	7.9	△0.4	6.8	7.5	0.7
%	639	692	53	812	920	108
土木事業	14.1	11.3	△2.8	11.9	10.0	△1.9
%	289	262	△27	353	300	△53
建築事業	5.8	6.4	0.6	2.8	6.2	3.4
%	324	401	77	230	560	330
計	8.1	7.7	△0.4	5.2	7.2	2.0
%	613	663	50	583	860	277
開発事業	24.3	19.7	△4.6	32.0	26.0	△6.0
%	21	23	2	220	52	△168
その他	11.8	8.6	△3.2	9.2	8.0	△1.2
%	5	6	1	9	8	△1
販管費	△4.4	△3.9	0.5	△4.1	△4.1	—
%	△336	△340	△4	△484	△500	△16
営業利益	3.9	4.0	0.1	2.7	3.4	0.7
%	303	352	49	328	420	92
営業外損益 (金融収支)	45	56	11	29	△60	△89
%	5	9	4	0	4	4
経常利益	4.5	4.7	0.2	3.0	2.9	△0.1
%	348	408	60	357	360	3
特別損益	4	△15	△19	△41	△10	31
税引前当期純利益	4.6	4.5	△0.1	2.6	2.8	0.2
%	352	393	41	316	350	34
法人税等	△162	△146	16	△100	△130	△30
当期純利益	2.5	2.8	0.3	1.8	1.8	—
%	190	247	57	216	220	4

※上記記載の「予想」は、平成26年11月11日付の修正開示値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 （第3四半期連結累計期間）	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
4. （参考）四半期個別財務諸表	
(1) （要約）四半期個別貸借対照表	9
(2) （要約）四半期個別損益計算書（第3四半期累計期間）	11
5. 補足情報	
(1) [個別]受注高・売上高・繰越高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本経済は、企業収益や雇用・所得環境などの基礎的条件に改善傾向が見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱含みました。

国内建設市場につきましては、非製造業が落ち込んだものの、公共投資が引き続き高水準で推移したことにより比較的堅調に推移しました。

こうした状況のもと、当社グループの第3四半期の経営成績につきましては、土木事業及び建築事業の増加により売上高は前年同期比9.1%増の1兆718億円となり、通期業績予想に対する進捗率は69.6%となりました。

利益につきましては、建築事業の増収及び利益率改善により売上総利益は前年同期比5.2%増の964億円（進捗率72.5%）となり、営業利益は同11.5%増の425億円（進捗率78.8%）となりました。また、営業利益の増加に加え、支払利息の減少及び為替差益の増加等に伴う営業外損益の好転により経常利益は同12.2%増の472億円（進捗率105.0%）となり、四半期純利益は同21.8%増の288億円（進捗率99.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、完成工事未収入金の増加等により前連結会計年度末比1.6%・252億円増加し、1兆6,243億円となりました。

負債合計は、預り金の減少等により前連結会計年度末比1.3%・160億円減少し、1兆1,988億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、前連結会計年度末比1.8%・57億円減少し、3,107億円となりました。

純資産は、株式相場上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比10.8%・413億円増加し、4,255億円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.2ポイント増の26.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、国内建設市場の需要全体は堅調であるものの、引き続き労務の逼迫など当社グループの営業循環を取り巻く環境には不確定要素があります。

通期の連結業績予想につきましては、現時点で見直した結果、平成26年11月11日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が3,289百万円減少し、退職給付に係る負債が6,669百万円増加するとともに利益剰余金が6,447百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ326百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	355,547	131,202
受取手形・完成工事未収入金等	444,425	533,036
有価証券	—	36,000
未成工事支出金	74,166	111,075
たな卸不動産	100,148	121,546
その他のたな卸資産	5,739	4,482
その他	97,002	129,625
貸倒引当金	△818	△290
流動資産合計	1,076,212	1,066,678
固定資産		
有形固定資産		
土地	121,657	121,560
その他(純額)	59,393	56,912
有形固定資産合計	181,051	178,473
無形固定資産		
	5,017	4,858
投資その他の資産		
投資有価証券	265,858	306,063
退職給付に係る資産	30,337	28,929
その他	45,804	43,836
貸倒引当金	△5,216	△4,479
投資その他の資産合計	336,784	374,349
固定資産合計	522,852	557,680
資産合計	1,599,065	1,624,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	466,030	481,395
短期借入金	118,799	118,922
1年内償還予定の社債	11,200	15,000
未成工事受入金	140,656	127,889
完成工事補償引当金	3,059	3,177
工事損失引当金	50,671	40,754
受注損失引当金	69	69
その他	155,610	136,294
流動負債合計	946,096	923,503
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	131,494	136,782
役員退職慰労引当金	399	412
関係会社事業損失引当金	251	223
環境対策引当金	263	103
退職給付に係る負債	54,278	60,878
その他	27,115	36,938
固定負債合計	268,802	275,338
負債合計	1,214,899	1,198,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,169	94,169
利益剰余金	120,778	135,768
自己株式	△329	△349
株主資本合計	327,067	342,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,650	84,267
繰延ヘッジ損益	△181	△189
土地再評価差額金	△2,337	△2,333
為替換算調整勘定	△2,284	△2,038
退職給付に係る調整累計額	128	1,478
その他の包括利益累計額合計	54,975	81,184
少数株主持分	2,123	2,296
純資産合計	384,166	425,517
負債純資産合計	1,599,065	1,624,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	892,736	985,278
開発事業等売上高	90,163	86,599
売上高合計	982,899	1,071,877
売上原価		
完成工事原価	818,314	904,242
開発事業等売上原価	72,941	71,231
売上原価合計	891,256	975,474
売上総利益		
完成工事総利益	74,421	81,035
開発事業等総利益	17,222	15,367
売上総利益合計	91,643	96,402
販売費及び一般管理費	53,457	53,829
営業利益	38,186	42,573
営業外収益		
受取配当金	2,405	2,401
為替差益	4,467	5,155
その他	1,471	1,272
営業外収益合計	8,343	8,829
営業外費用		
支払利息	3,826	3,100
その他	592	1,054
営業外費用合計	4,419	4,155
経常利益	42,110	47,248
特別利益		
固定資産売却益	90	337
投資有価証券売却益	854	53
その他	14	120
特別利益合計	959	511
特別損失		
投資有価証券評価損	25	439
訴訟和解金	97	3
関連事業損失	—	400
貸倒損失	—	545
その他	146	420
特別損失合計	268	1,808
税金等調整前四半期純利益	42,801	45,951
法人税等	18,843	17,019
少数株主損益調整前四半期純利益	23,957	28,931
少数株主利益	272	87
四半期純利益	23,685	28,844

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,957	28,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,879	24,618
繰延ヘッジ損益	46	△8
為替換算調整勘定	271	209
退職給付に係る調整額	—	1,350
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	93
その他の包括利益合計	30,160	26,263
四半期包括利益	54,118	55,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,771	55,049
少数株主に係る四半期包括利益	346	145

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	284,673	621,274	72,103	978,051	4,847	982,899	—	982,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,043	20,610	4,004	46,657	1,446	48,104	△48,104	—
計	306,716	641,885	76,107	1,024,709	6,294	1,031,004	△48,104	982,899
セグメント利益	24,573	9,183	3,532	37,289	347	37,637	549	38,186

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額549百万円には、セグメント間取引消去等592百万円、のれん償却額△43百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	312,625	685,859	66,164	1,064,649	7,227	1,071,877	—	1,071,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,581	29,737	3,155	48,474	1,442	49,917	△49,917	—
計	328,207	715,597	69,320	1,113,124	8,670	1,121,795	△49,917	1,071,877
セグメント利益	23,316	16,889	1,977	42,183	423	42,607	△33	42,573

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△33百万円には、セグメント間取引消去等31百万円、のれん償却額△64百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	299,686	97,050
受取手形・完成工事未収入金等	381,368	477,387
有価証券	—	36,000
販売用不動産	50,788	46,491
未成工事支出金等	67,501	98,236
開発事業等支出金	10,045	13,508
その他	89,011	120,471
貸倒引当金	△622	△118
流動資産合計	897,778	889,027
固定資産		
有形固定資産	93,946	93,526
無形固定資産	1,863	1,792
投資その他の資産		
投資有価証券	320,518	358,104
その他	56,807	55,267
貸倒引当金	△9,889	△10,375
投資その他の資産合計	367,437	402,995
固定資産合計	463,247	498,314
資産合計	1,361,026	1,387,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	395,262	421,059
短期借入金	83,749	78,761
1年内償還予定の社債	11,200	15,000
未成工事受入金	126,602	112,410
完成工事補償引当金	2,234	2,428
工事損失引当金	50,270	40,574
その他	172,322	152,603
流動負債合計	841,641	822,835
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	89,724	95,840
退職給付引当金	21,157	30,398
関係会社事業損失引当金	1,323	1,269
環境対策引当金	249	89
その他	21,852	31,139
固定負債合計	189,307	198,736
負債合計	1,030,949	1,021,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,187	94,187
資本準備金	56,538	56,538
その他資本剰余金	37,648	37,649
利益剰余金	66,619	77,858
その他利益剰余金	66,619	77,858
固定資産圧縮積立金	1,312	1,312
別途積立金	38,500	53,500
繰越利益剰余金	26,807	23,046
自己株式	△329	△349
株主資本合計	272,926	284,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,327	81,811
繰延ヘッジ損益	△176	△185
評価・換算差額等合計	57,150	81,626
純資産合計	330,077	365,770
負債純資産合計	1,361,026	1,387,342

5. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区分	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度	
	(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
土木事業	国内官公庁	104,728 (13.2%)	179,705 (20.4%)	74,976	71.6	195,531 (15.0%)
	国内民間	71,591 (9.0)	51,690 (5.8)	△ 19,901	△ 27.8	114,543 (8.8)
	海外	6,434 (0.8)	32,158 (3.7)	25,723	399.8	50,155 (3.9)
	計	182,754 (23.0)	263,553 (29.9)	80,799	44.2	360,230 (27.7)
建築事業	国内官公庁	64,903 (8.2)	157,817 (17.9)	92,913	143.2	121,328 (9.4)
	国内民間	513,682 (64.8)	422,803 (48.0)	△ 90,878	△ 17.7	723,069 (55.6)
	海外	14,424 (1.8)	19,493 (2.2)	5,068	35.1	17,190 (1.3)
	計	593,011 (74.8)	600,114 (68.1)	7,102	1.2	861,588 (66.3)
合計	国内官公庁	169,632 (21.4)	337,522 (38.3)	167,890	99.0	316,859 (24.4)
	国内民間	585,274 (73.8)	474,493 (53.8)	△ 110,780	△ 18.9	837,613 (64.4)
	海外	20,859 (2.6)	51,651 (5.9)	30,792	147.6	67,345 (5.2)
	計	775,765 (97.8)	863,667 (98.0)	87,901	11.3	1,221,818 (94.0)
開発事業	13,181 (1.7)	11,305 (1.3)	△ 1,875	△ 14.2	69,022 (5.3)	
その他	4,208 (0.5)	6,617 (0.7)	2,409	57.3	9,264 (0.7)	
合計	793,155 (100.0)	881,591 (100.0)	88,435	11.1	1,300,105 (100.0)	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

② 売上高

(単位:百万円)

区分	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度	
	(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
土木事業	国内官公庁	120,149 (15.6%)	143,140 (16.4%)	22,991	19.1	174,991 (14.6%)
	国内民間	61,415 (7.9)	70,319 (8.0)	8,903	14.5	91,353 (7.6)
	海外	23,245 (3.0)	17,899 (2.1)	△ 5,345	△ 23.0	29,765 (2.5)
	計	204,810 (26.5)	231,359 (26.5)	26,549	13.0	296,111 (24.7)
建築事業	国内官公庁	34,530 (4.4)	75,518 (8.6)	40,988	118.7	54,559 (4.6)
	国内民間	476,686 (61.7)	509,733 (58.3)	33,046	6.9	711,498 (59.5)
	海外	43,893 (5.7)	39,790 (4.5)	△ 4,103	△ 9.3	55,993 (4.7)
	計	555,110 (71.8)	625,041 (71.4)	69,931	12.6	822,050 (68.8)
合計	国内官公庁	154,680 (20.0)	218,659 (25.0)	63,979	41.4	229,550 (19.2)
	国内民間	538,102 (69.6)	580,052 (66.3)	41,950	7.8	802,851 (67.1)
	海外	67,138 (8.7)	57,689 (6.6)	△ 9,448	△ 14.1	85,759 (7.2)
	計	759,920 (98.3)	856,401 (97.9)	96,480	12.7	1,118,161 (93.5)
開発事業	8,707 (1.1)	11,974 (1.4)	3,267	37.5	68,750 (5.7)	
その他	4,208 (0.6)	6,617 (0.7)	2,409	57.3	9,264 (0.8)	
合計	772,836 (100.0)	874,994 (100.0)	102,158	13.2	1,196,176 (100.0)	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③ 繰越高

(単位:百万円)

区 分		前第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度末 (平成26年3月31日)
土木事業	国内官公庁	236,141 (15.0 %)	308,666 (18.5 %)	72,525	30.7	272,102 (16.4 %)
	国内民間	108,641 (6.9)	103,025 (6.2)	△ 5,615	△ 5.2	121,654 (7.4)
	海外	44,423 (2.8)	95,881 (5.8)	51,458	115.8	81,623 (4.9)
	計	389,205 (24.7)	507,574 (30.5)	118,368	30.4	475,380 (28.7)
建築事業	国内官公庁	144,140 (9.1)	262,834 (15.8)	118,694	82.3	180,535 (10.9)
	国内民間	976,001 (62.0)	863,647 (51.9)	△ 112,354	△ 11.5	950,576 (57.3)
	海外	48,420 (3.1)	18,788 (1.1)	△ 29,631	△ 61.2	39,085 (2.4)
	計	1,168,561 (74.2)	1,145,270 (68.8)	△ 23,291	△ 2.0	1,170,198 (70.6)
合計	国内官公庁	380,281 (24.1)	571,500 (34.3)	191,219	50.3	452,637 (27.3)
	国内民間	1,084,642 (68.9)	966,673 (58.1)	△ 117,969	△ 10.9	1,072,231 (64.7)
	海外	92,843 (5.9)	114,670 (6.9)	21,827	23.5	120,709 (7.3)
	計	1,557,767 (98.9)	1,652,844 (99.3)	95,077	6.1	1,645,578 (99.3)
開発事業	16,655 (1.1)	11,783 (0.7)	△ 4,871	△ 29.2	12,453 (0.7)	
その他	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	1,574,423 (100.0)	1,664,628 (100.0)	90,205	5.7	1,658,031 (100.0)	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。